

財務レビュー

財務ハイライト

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
売上高	844,029	894,021	847,905	834,060	792,368
営業利益	27,055	22,943	12,066	18,217	17,863
売上高営業利益率(%)	3.2	2.6	1.4	2.2	2.3
経常利益	29,241	25,871	14,690	21,629	20,808
売上高経常利益率(%)	3.5	2.9	1.7	2.6	2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	17,122	14,047	5,450	8,761	5,765
売上高当期純利益率(%)	2.0	1.6	0.6	1.1	0.7
ROA(総資産経常利益率)(%)	8.2	6.8	3.4	4.7	4.6
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	13.6	10.6	4.0	6.2	4.2
総資産	365,598	400,451	472,074	454,466	456,466
純資産	155,765	163,342	169,791	179,523	169,133
自己資本比率(%)	35.5	33.4	29.0	31.6	28.8
1株当たり配当金(円)	20	20	13	15	15

2022年8月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しています。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費および雇用情勢は緩やかに持ち直しています。

家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移しましたが、テレビ、ゲームやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移しました。

こうした状況下において、パーパスのもと、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する進化し続ける“こだわり”の専門店の集合体」を企業理念に掲げ、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取り組み強化」、「お客様エンゲージメントの向上」および「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ(重要経営課題)として特定しており、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」および「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでいます。

店舗展開においては、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮テラス店」(栃木県宇都宮市)など6店舗を開店、株式会社ソフマップが、2022年4月29日に「ソフマップAKIBA駅前館」(東京都千代田区)を開店しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,923億68百万円(前年同期は8,340億60百万円)、営業利益は178億63百万円(前年同期は182億17百万円)、経常利益は208億8

百万円(前年同期は216億29百万円)、税金等調整前当期純利益は146億49百万円(前年同期は195億40百万円)となりました。法人税等合計が52億75百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が36億8百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は57億65百万円(前年同期は87億61百万円)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は4.2%となりました。

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億円増加(前年同期比0.4%増)し、4,564億66百万円となりました。主な要因は、現金および預金の減少178億91百万円があったものの、売掛金の増加41億71百万円、前払費用等を含むその他流動資産の増加55億53百万円、機械装置および運搬具の増加24億30百万円、繰延税金資産の増加36億53百万円、長期前払費用等を含むその他投資その他の資産の増加40億97百万円によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ123億90百万円増加(前年同期比4.5%増)し、2,873億32百万円となりました。主な要因は、ポイント引当金の減少130億29百万円、長期借入金の減少225億45百万円があったものの、契約負債(流動負債)の増加343億90百万円、契約負債(固定負債)の増加89億42百万円によるも

のです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103億89百万円減少(前年同期比5.8%減)し、1,691億33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ193億21百万円減少し、当連結会計年度末には895億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は253億17百万円(前年同期は77億63百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額62億14百万円があったものの、税金等調整前当期純利益146億49百万円、減価償却費102億6百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は180億76百万円(前年同期は123億56百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75億66百万円、無形固定資産の取得による支出37億60百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44億13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は265億65百万円(前年同期は43億87百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額76億30百万円があったものの、長期借入金の純減少額(収入と支出の差額)251億68百万円、配当金の支払額26億23百万円によるものです。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつと考えており、業績に応じた適正な利益配当の実施を基本方針としています。内部留保資金については、事業基盤拡充のための積極的な投資ならびに財務体質の強化のための原資として有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めていきます。

当連結会計年度の年間配当については、1株当たり15円

(中間配当5円、期末配当10円)となり、配当性向は45.2%となりました。

2023年8月期の見通し

2023年8月期におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めなどが続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続ける“こだわり”の専門店の集合体」と定めた創業以来の企業理念のもと、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」および量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでまいります。

売上高

インバウンドマーケットについて依然として回復が織り込まないものの、都市部の人流の回復、インターネット通販事業および法人事業のさらなる拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比3.9%増の8,235億円を見込んでいます。

営業利益・経常利益

前述の3大戦略への取り組み成果の実現に努めるとともに、引き続き、売上総利益率の向上・経費削減に注力することで利益拡大に取り組むことにより、当社および株式会社コジマにおいて増益を見込んでいるものの、2022年9月から水宅配事業を開始する、株式会社ビックライフソリューションにおける創業赤字や日本BS放送株式会社におけるコンテンツ強化などによる減益を予想し、グループ全体の営業利益は前年同期比3.2%減の173億円、経常利益は前年同期比7.3%減の193億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比35.3%増の78億円を予想しており、ROE(自己資本当期純利益率)は5.8%となる見込みです。